



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月31日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン 上場取引所 東
 コード番号 9832 URL http://www.autobacs.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 湧田 節夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 平賀 則孝 TEL 03-6219-8829
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	52,405	△9.7	1,899	△9.2	2,434	△1.5	1,262	△4.9
25年3月期第1四半期	58,022	△2.2	2,091	△34.7	2,473	△36.4	1,326	△39.8

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,478百万円 (57.2%) 25年3月期第1四半期 939百万円 (△56.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	13.68	—
25年3月期第1四半期	13.82	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	199,430	141,125	70.5	1,533.47
25年3月期	205,526	143,301	69.5	1,544.08

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 140,682百万円 25年3月期 142,861百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	75.00	—	81.00	156.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期については当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,600	0.7	4,600	9.2	5,100	3.1	2,500	11.1	27.25
通期	237,000	3.0	13,500	5.9	14,600	0.9	8,200	8.0	89.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の3に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	92,950,105株	25年3月期	97,950,105株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	1,208,965株	25年3月期	5,428,003株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	92,294,830株	25年3月期1Q	96,034,873株

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 事業環境

当第1四半期連結累計期間における国内の自動車関連消費につきましては、政府による経済政策に伴い景況感に明るい兆しがうかがえたものの、自動車販売やカー用品に関わる消費の押し上げにまでは至っておりません。また、前年のエコカー補助金制度に伴う新車販売台数増の反動が発生し、新車販売と相関性の高い商品を中心に需要が落ち込むなど、全般的に厳しい状況となりました。

② 国内店舗における営業状況

当第1四半期連結累計期間における日本国内のオートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店9.3%の減少、全店7.2%の減少となりました。

「カー用品販売」におきましては、今期はチェーン全体でタイヤ販売によって小売売上をけん引するという方針のもと、品揃えや店舗における販売体制を強化いたしました。しかしながら、一部の低燃費タイヤの売上は好調であったものの、期初の想定よりもタイヤ交換の需要が高まらなかったことや、北海道を除く降雪エリアでのスタッドレスタイヤからの履き替え時期が3月に前倒しになったことなどにより、タイヤの売上は前年同期比で減少いたしました。また、全般的に前年の新車販売増加に伴って好調であったホイール、車内アクセサリ、インテリア、洗車用品などの商品群の売上が不調であり、さらにカーナビゲーションの単価の下落は継続しており、売上減少の大きな要因となりました。

「車検・整備」は、車検販売台数の少ない店舗への重点的な指導の強化などを継続的に実施したことなどにより、台数、金額ともに堅調に推移し、車検実施台数は前年同期比4.2%増加の約13万2千台となりました。

「車販売・買取」は、前年のエコカー補助金制度の反動により新車販売は減少したものの、継続的な店舗における取組の強化により中古車販売は好調でありました。また、新査定システムを導入したことにより買取台数が伸長し、中古車取扱業者への販売が好調でありました。これらの結果、総販売台数は前年同期比13.8%増加の4,533台となりました。なお、6月末のカーズ加盟店舗は昨年度末の244店舗から256店舗に増加いたしました。

国内における出退店は、新規出店が4店舗、退店が1店舗、業態変更を含むスクラップアンドビルドによる開店が2店舗であり、3月末の552店舗から3店舗増加の555店舗となりました。なお、前期よりオートバックスセコハン市場の他業態のインショップ拠点は、店舗数に含めておらず、その数は5拠点であります。

③ 連結業績

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比9.7%減少の524億5百万円、売上総利益は前年同期比3.9%減少の170億40百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比3.2%減少の151億41百万円、営業利益は前年同期比9.2%減少の18億99百万円となりました。営業外収支では為替差損の減少などにより1億53百万円増加いたしました。この結果、経常利益は前年同期比1.5%減少の24億34百万円となりました。特別損失において店舗の土地および建物に関わる固定資産減損損失1億35百万円を計上いたしました。四半期純利益は、前年同期比4.9%減少の12億62百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下の通りであります。

<当社>

売上高は前年同期比14.2%減少の419億25百万円となりました。フランチャイズチェーン加盟法人に対する卸売部門において、オイル・バッテリー、車販売、燃料などの売上が増加したものの、カーエレクトロニクスの売上の減少幅が大きく、さらにタイヤ・ホイールの売上も減少したため、前年同期比13.4%減少いたしました。小売部門では、カーエレクトロニクスやタイヤ・ホイールの売上の不調に加え、直営の店舗を国内店舗子会社に譲渡したこともあり、前年同期比38.8%の減少となりました。売上総利益は売上高の減少に伴い減少し、前年同期比11.1%減少の87億78百万円となりました。しかしながら、カーエレクトロニクスの売上構成比の減少など粗利ミックスの変化、サプライヤーの絞り込みによる仕入条件の改善などにより売上総利益率は20.9%と前年同期の20.2%より改善いたしました。販売費及び一般管理費は、情報システム関連費用や直営店の運営に関わる費用が減少したことに加え、広告宣伝や販売促進に関わる費用を抜本的に見直したことにより、前年同期比11.5%減少の59億96百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比10.3%減少の27億82百万円となりました。

<国内店舗子会社>

売上高は前年同期比3.4%減少の178億31百万円、営業損失は前年同期に比べ72百万円改善し、6億51百万円となりました。フランチャイズチェーン加盟法人の子会社化や当社単体の直営店の譲受けに伴う売上増があったものの、タイヤとカーエレクトロニクスの売上が昨年度に比べて大きく減少したことにより売上高が減少いたしました。しかしながら、サービスの売上構成比の上昇など粗利ミックスの改善、サプライヤーとの交渉による仕入条件の改善、粗利率の高い低燃費タイヤの販売比率の増加などにより売上総利益率は改善いたしました。また、販売費及び一般管理費はフランチャイズチェーン加盟法人の子会社化や当社単体直営店の譲受けに伴う増加があったものの、店舗人員の適正化に伴う人件費の減少や販売促進費の削減の効果により経費全体の増加を抑えました。

<海外子会社>

売上高は前年同期比22.6%増加の25億37百万円となりました。営業損失は前年同期に比べ22百万円改善し、7百万円となりました。フランスは欧州圏内の経済が低迷するなか、タイヤやカーエレクトロニクスにおける競合との価格競争によりユーロベースでは売上高が減少したもののユーロ高に伴い円ベースでは売上高が増加いたしました。また、粗利率の高い商品やサービスの構成比の増加により営業損失は改善いたしました。中国では、直営の2店舗において洗車やタイヤ、オイルなどのメンテナンス商品の販売促進に努めた結果、売上高と営業損失は改善いたしました。タイは自動車に関わる規制の変更に伴うサービス売上の減少などにより売上高が減少し、経費の削減に努めたものの営業損失が発生いたしました。シンガポールはほぼ前年並みの売上高と営業利益で推移しております。

<事業子会社>

売上高は主にパルスター株式会社におけるオイルなどの卸売が好調に推移したことにより、前年同期比1.6%増加の38億10百万円となりました。これに伴う売上総利益の増加により営業利益は前年同期比78.2%増加の87百万円となりました。

<機能子会社>

売上高は、前年同期比4.1%減少の8億30百万円、営業利益は前年同期比6.8%減少の1億27百万円となりました。

<営業利益における連結調整の内容>

セグメントの営業利益の合算額から連結営業利益への調整額は、ほぼ前年並みの4億39百万円であります。前年度から連結調整額の変化の主な項目といたしましては、新規出店などに伴い、当社が国内店舗子会社に販売した期末在庫に含まれる未実現利益が増加したことあります。

④ 「オートボックス 2010 中期経営計画」の進捗状況

中期経営計画の最終年度として、引き続き「店舗収益の改善」と「市場シェアの向上」に取り組んでまいりました。

主な施策の進捗状況であります。既存店改革につきましては、売場改装で構築した売場の維持・発展とともに、タイヤの品揃えの充実やお客様にお車のメンテナンス時期をお知らせするチェックシートの配布など、再来店を促進する活動を強化してまいりました。また、店舗マネジャーのマネジメント力の強化に加え、商品別研修や店舗スタッフのスキル向上など店舗人材の育成に引き続き注力いたしました。

国内店舗子会社の収益改善につきましては、今期の最重要課題の一つと位置づけ、昨年度末に一部の店舗において人員配置を見直し、今期より業務効率向上に向け導入した新たなオペレーションの効果検証を実施してまいりました。この新たなオペレーションについては、改善を重ねながら、さらに対象店舗を拡大してまいります。

前期より取り組みをスタートしたスーパーオートボックス店舗の売場改装につきましては、当第1四半期末までに9店舗で改装を実施し、累計で28店舗の改装を実施いたしました。

新規出店につきましては、当第1四半期末までに4店舗を出店し、中期経営計画を開始した平成22年4月以降の累計で61店舗の出店を完了いたしました。

マルチチャネル化・サービス業態の開発につきましては、昨年の「楽天市場」への出店に引き続き、総合オンラインストア「Amazon.co.jp」において、オフィシャルネットショップ「オートボックスストア」を出店いたしました。また、前期より全店で導入している「オイル交換web予約サービス」につきましては前期を大きく上回る実績で推移しております。その他、スマートフォンアプリの機能強化やサービス内容の拡大を図り、今後もお客様の利便性向上に引き続き取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3.0%、60億95百万円減少し、1,994億30百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が増加した一方で、未収入金が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6.3%、39億20百万円減少し、583億5百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が増加した一方で、未払金、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1.5%、21億75百万円減少し、1,411億25百万円となりました。これは、主に利益剰余金の配当、自己株式の取得等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月9日発表の業績予想に関しましては変更ありません。今後の事業環境は、当第1四半期迄と比較して短期的には大きく改善しないものと予想しておりますが、当社グループといたしましては、引き続きタイヤ・ホイール、オイル、バッテリー、そして車検・整備、車販売などの商品、サービスの販売の強化により、第2四半期累計および通期の業績予想の達成を目指してまいります。業績修正の必要が生じた場合は、適切かつ速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社グループの小売部門における商品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

この変更は、多様で、かつ、変化しやすい消費者ニーズに適切に対応するため、商品の利益管理の精緻化を目的として、当第1四半期連結会計期間より新商品管理システムが稼働したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する精緻な商品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、移動平均法に基づく当第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

また、当該変更による商品、売上原価、各段階損益ならびに1株当たり情報への影響額も軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,197	49,210
受取手形及び売掛金	24,748	25,914
有価証券	1,000	—
商品	16,576	16,289
その他	36,908	31,570
貸倒引当金	△228	△224
流動資産合計	127,202	122,760
固定資産		
有形固定資産		
土地	22,919	22,879
その他(純額)	18,533	18,754
有形固定資産合計	41,453	41,634
無形固定資産		
のれん	867	887
その他	4,591	4,436
無形固定資産合計	5,459	5,323
投資その他の資産		
差入保証金	18,618	18,455
その他	16,792	11,370
貸倒引当金	△3,999	△113
投資その他の資産合計	31,411	29,712
固定資産合計	78,324	76,670
資産合計	205,526	199,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,647	22,985
短期借入金	2,124	2,186
未払法人税等	2,578	163
事業再構築引当金	988	191
その他の引当金	465	444
その他	17,216	15,273
流動負債合計	45,020	41,246
固定負債		
社債	65	50
長期借入金	6,083	6,075
引当金	416	359
資産除去債務	1,980	2,006
その他	8,659	8,567
固定負債合計	17,204	17,059
負債合計	62,225	58,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,278	34,278
利益剰余金	80,438	72,605
自己株式	△7,230	△1,785
株主資本合計	141,484	139,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,271	1,293
為替換算調整勘定	105	292
その他の包括利益累計額合計	1,377	1,586
少数株主持分	439	442
純資産合計	143,301	141,125
負債純資産合計	205,526	199,430

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	58,022	52,405
売上原価	40,294	35,365
売上総利益	17,728	17,040
販売費及び一般管理費	15,637	15,141
営業利益	2,091	1,899
営業外収益		
受取利息	36	23
受取配当金	26	31
情報機器賃貸料	289	318
その他	784	719
営業外収益合計	1,136	1,093
営業外費用		
支払利息	35	24
持分法による投資損失	9	15
情報機器賃貸費用	283	292
為替差損	135	58
その他	289	167
営業外費用合計	754	558
経常利益	2,473	2,434
特別損失		
減損損失	—	135
特別損失合計	—	135
税金等調整前四半期純利益	2,473	2,299
法人税、住民税及び事業税	595	66
法人税等調整額	571	965
法人税等合計	1,166	1,031
少数株主損益調整前四半期純利益	1,306	1,268
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△20	5
四半期純利益	1,326	1,262
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△20	5
少数株主損益調整前四半期純利益	1,306	1,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	21
為替換算調整勘定	△267	187
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△366	210
四半期包括利益	939	1,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	972	1,471
少数株主に係る四半期包括利益	△32	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成25年5月9日開催の取締役会決議により、平成25年5月13日から平成25年6月30日までの期間に自己株式780,000株、取得価額の総額1,213百万円を取得しております。

また、同取締役会決議により、平成25年5月16日に自己株式5,000,000株の消却を実施したことにより、自己株式が6,660百万円減少し、あわせて利益剰余金が同額減少いたしました。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	35,555	18,307	2,013	1,884	260	58,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,307	153	56	1,865	605	15,988
計	48,863	18,461	2,069	3,750	866	74,011
セグメント利益又は損失(△)	3,102	△723	△30	49	137	2,534

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,534
棚卸資産の調整額	△271
セグメント間取引消去	△118
のれんの償却額	△97
固定資産の調整額	60
ポイント引当金洗替額	△31
その他	15
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,091

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	30,033	17,669	2,463	1,993	245	52,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,891	161	73	1,816	585	14,529
計	41,925	17,831	2,537	3,810	830	66,935
セグメント利益又は損失（△）	2,782	△651	△7	87	127	2,339

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,339
棚卸資産の調整額	△395
セグメント間取引消去	△43
のれんの償却額	△27
固定資産の調整額	54
ポイント引当金洗替額	3
その他	△32
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,899

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

自己株式の取得状況

当社は平成25年5月9日開催の取締役会決議による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、下記のとおり実施いたしました。

- 取得期間 平成25年7月1日から平成25年7月31日まで
- 取得した株式の総数 480,000株
- 取得価額の総額 729百万円

4. 補足情報

販売の状況

①部門別売上高及び構成比率

部門	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門	30,083	57.4	86.6
小売部門	21,452	40.9	95.8
その他(リース物件の賃貸借料)	870	1.7	97.7
合計	52,405	100.0	90.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品別売上高及び構成比率

品目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門			
タイヤ・ホイール	6,839	22.7	88.6
カーエレクトロニクス	6,974	23.2	65.2
オイル・バッテリー	4,298	14.3	105.1
車外用品	2,894	9.6	98.1
車内用品	3,349	11.1	91.5
カースポーツ用品	1,891	6.3	90.5
サービス	709	2.4	115.7
その他	3,124	10.4	106.8
小計	30,083	100.0	86.6
小売部門			
タイヤ・ホイール	4,253	19.8	96.1
カーエレクトロニクス	3,334	15.6	80.3
オイル・バッテリー	1,844	8.6	102.2
車外用品	2,514	11.7	101.2
車内用品	2,440	11.4	100.0
カースポーツ用品	1,360	6.3	94.8
サービス	4,036	18.8	100.2
その他	1,666	7.8	103.8
小計	21,452	100.0	95.8
その他(リース物件の賃貸借料)	870	—	97.7
合計			
タイヤ・ホイール	11,092	21.2	91.3
カーエレクトロニクス	10,309	19.7	69.4
オイル・バッテリー	6,143	11.7	104.2
車外用品	5,409	10.3	99.5
車内用品	5,790	11.0	94.9
カースポーツ用品	3,252	6.2	92.2
サービス	4,745	9.1	102.3
その他	5,661	10.8	104.4
合計	52,405	100.0	90.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 卸売部門及び小売部門の「その他」は、車販売収入、中古カー用品販売及びロイヤリティ収入等でありま
す。

3. 持分法適用関連会社(株)バッファロー他4社に対する売上高は、卸売部門に入っております。